

気仙沼青年会議所 市民から市長への質問

回答 2022.5.22

気仙沼市長 菅原茂

質問 1

今後どのように産業振興や雇用創出等の経済対策を行う予定かお聞かせください。

また、コロナ禍の影響で衰退していると言われる経済をどのように維持や回復をさせて行くか、どのような意見を持っているか聞かせください。

回答

質問 1&質問 8 の一部（水産）

東日本大震災発生直後、漁業の持つ不安定さ、不確実性などから漁船数・就業者数は今後も減少する可能性が高く、被災各漁港において復興事業が整ったとしても、三陸の水産都市すべてがこれまでのように栄えることは難しいと判断しました。そのため、水産が基幹産業である本市にあっては、どこにも負けない、唯一であっても生き残れる港を目指すべきだと考えました。

復興事業においては「水産クラスター」の進化を唱え、新魚市場の整備、水産加工場の集約、新加工団地の整備、造船所の移転・集約・高度化整備、津波対応型の燃油施設の建設などのハード事業を進め、加えて、水産加工場の再建を支援、更には新商品開発のため水産資源活用研究会を立上げ、サプリや化粧品開発などソフト面でも支援を継続してきました。

魚市場は2年連続東北・北海道一の水揚げ金額を記録するなど成果は出つつありますが、一方で海水温の上昇や予想通りの漁船数の減少などで加工も含め市全体の生産額は伸び悩んでおり、新たな対応が必要です。

世界的に水産は獲る漁業から育てる漁業に明確にシフトしており、本市では現在行われていない魚類養殖に挑戦する事業者を支援することを表明しています。付加価値の高い加工や輸出への支援、デジタル化による生産性向上や EC サイトを活用した販売の支援や「ふるさと

納税」の強化などに力を入れていきます。因みに同じ水産のまちで魚介類を主な返礼品とする根室市の魚市場の水揚げ金額は 175 億円で、ふるさと納税は 150 億円、本市は 182 億円でまだ 14.3 億円。まだまだ伸ばせると考えています。

観光については大島架橋や気仙沼湾横断橋に象徴される三陸沿岸自動車道、道の駅「大谷海岸」のなどのハードの完成に加え「おかえりモネ」効果などで環境は整ってきました。景観→食→アクティビティの流れを捉えどの分野でも顧客満足度が高まるよう事業者の皆さんと一緒に施策を展開してきました。

また、コロナ後を見据え、亀山山頂へのアクセスを中腹からのモノレールで整備すると共に空前のキャンプブームを受け、唐桑御崎や大島などグランピングも含めた可能性を追求していきます。併せてスピード感を持って回復すると思われる本格的インバウンド時代にも対応したいと思います。

クルーカードに代表されるマーケティングをベースとした本市のDMO体制は県内外から高く評価されておりこれからもデータに基づく施策をしっかりと積み重ねていきたいと思っています。

先に述べたように基幹産業である水産業の不安定さは今後も続くと考えています。このため、産業構造の多重化・多様化が一層必要と考えています。本吉町小泉地区にビール工場の進出が決まりましたが、津波被災地と言うハンデを乗り越えてこれからも企業誘致に努めます。

大きな装置産業だけでなく、女性が働きやすい職場の創出も人口問題に関係して大切です。旧小原木中を改修した「こはらぎ荘」に入居しているような ICT やデザイン系企業や前段の観光業も雇用創出のターゲット業種と考えています。一旦市外に出て知識や技術を学んだ若者がその力を発揮できる魅力ある職種と職場の創出に努めていきます。

尚、近い将来の高校再編論議に先立ち市教委では「学校教育のあり方検討会」を設置し、総合産業高校における IT 系など新学科の創設について県教委に提言をしています。

コロナ禍では全業種が影響を受けましたがとりわけ飲食・宿泊・交通関係のダメージが大きく、国・県・市それぞれに支援を行ってきました。その中で、本市の特色ある支援として、新商品・新販売方法に

挑戦する事業者への支援やデジタル化を進める事業者への支援を続けています。

給付金など一時期を乗り切る支援も必用で大事ですが、ピンチをチャンスに変える積極的な事業者への支援も大切だと考えています。5.22付日経新聞の一面トップ記事は「外食、4年ぶり出店増 店舗数、コロナ前超え」でした。逆風下でも新たな需要を狙うビジネスチャンスは存在しています。高齢化が進む地方であってもその地方ならではの需要は存在すると思います。大震災以来続けている起業・新製品・新サービス向けの支援を継続してポストコロナにおける経済の拡大を目指したいと思います。

ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー・原材料高についてはコロナ禍に続く試練であり、事業者の皆さんのご苦勞はいかばかりかと案じるところです。国・県に次いで市としても事業者の意見をお聞きしながら有効な支援に努める所存です。国からの地方創生臨時交付金等を活用した施策を6月議会最終日に提案すべく準備をしています。

質問 2

なぜ立候補したのか、市政や気仙沼市等に対する思いをお聞かせください。

回答

東日本大震災で大きくダメージを受けた本市は形の上では復興が進みました。100年掛けても出来なかったであろう道路整備や安全な場所への居住地の移転など、大きな事業が出来ましたが、この事で気仙沼市民の将来の豊かさが保証されたわけではありません。

新しい市土基盤を活用して産業を振興させ、賑わいを作り、経済的な豊かさを創出すると共に社会福祉とコミュニティを充実させ、気仙沼に住んで良かったと感じ、気仙沼を誇りに思う市民を増やしていかなければなりません。

そのため、これまで復興に情熱を持って全力を投入し、多くの経験と幅広い人脈を得た自分がその先頭に立つことが必要だと思い立候補を決意しました。

加えて、この数年間、「人から始まる地方創生」を標榜し、経営未来塾、経営人材育成塾、アクティブ・コミュニティ塾、アクティブ・ウーマンズ・カレッジ、ぬま塾、ぬま大学、高校生のマイプロジェクトアワードなど人材育成に注力してきました。これらプログラムの参加者、経験者始め、まちづくり協議会や目的を持った各種団体の方々が民間同士でまちづくりや社会課題への挑戦など新たな取り組みを始めているほか、市主催の各種会議やワークショップに積極的に参加するようになり、市政の意思決定プロセスも変化してきました。

東日本大震災の被災地であり、復興を目指し市民や移住者の意識も高く、市外からの支援も得られる特別な環境のもと、ある意味、機会に恵まれてスタートした「社会のあり方を変える」この試みはまだ動き出したばかりです。

もしかすると終わりのない挑戦であるかも知れませんが、参加者の生き生きとした眼差しを見るにつけ、この動きをしっかりとものにしよう、確信を持って「市民が主役のまちづくり」を一層進めようと考えたのが、もう一つの立候補の理由です。

質問 3

理想とする気仙沼の未来を教えてください。

回答

私が策定に責任を持った初めての計画である「第一次気仙沼市総合計画」ではまちの将来像を「世界に羽ばたく産業のまち 日本で一番住みたいまち」とし、平成 27 年のまち・ひと・しごと総合戦略では「自然との共生、都会の真似はしない、産業は国際的に」これらを一言で言えば「地方にある世界の港まち」と謳い、平成 30 年の「第二次気仙沼市総合計画」では「世界とつながる 豊かなローカル」と表現しました。

これらはすべて同じ文脈にあり、地方の良さをたっぷりと享受しながら、一方で ICT 社会かつ国境を越えて人の往来がより活発化する社会においては、地方においても十分に世界を相手にビジネスが展開可能と考えているものです。

また、SDGs も本市のあり方として重要で「おかえりモネ」の世界観である自然を大切にし、更には、人々の生活や人権を保障する「誰ひとり取り残さない社会」を目指していきたいと考えています。

質問 4

少子高齢化が進み、若者の人口や気仙沼の人口が減ってきていると思いますが、今後どのように気仙沼を発展させ人口を増やしていきますか？人口に対する捉え方や考え方など、今の気仙沼市の推進する政策等とあわせてお聞かせください。

回答

人口減少の実態を概ね以下のように分析しています。①高校を卒業すると半数以上の男女が一旦市外に出る②その内、一部しかUターンしない③特に女性のUターン率は男性に比べ明確に低い④従い若い女性が少なく男性の未婚率も県内平均より顕著に高い⑤結果、出生数が減少する⑥このような状況が長年続いている⑦高齢者の人口が増える中1年に約1000人の方が亡くなり一方出生は200人台、社会減として転出が転入を継続的に上回っている⑧結果、年間1200人以上が減少する。

以上の実態に対して、その基本的対策は㊶Uターンを増やす魅力的な職場の創出㊷男性だけでなく女性にとって自己実現に繋がる職場の創出㊸すなわち地元企業の魅力化と企業誘致㊹高校生や一旦地元を離れた若者への地元企業の魅力紹介と継続的アプローチ㊺地元出身シニア層への気仙沼暮らしの継続的アピール㊻U I Jターン者を増やす移住定住施策の充実㊼結婚・出産・子育て環境の改善と充実㊽医療福祉の充実による平均寿命の延伸㊾社会活動が可能な高齢者を増やすため健康寿命の延伸・・・などの施策が考えられ、現在も各種取組みを展開しています。

また、例えば男性の育休などの職場環境や社会全体で子供を育てる仕組みなど、行政だけでは対応が出来ないことにも力を入れる必要があります。まずは市民・企業・行政、全体で現状の把握と課題の共有を行い、市全体としての環境の整備、文化の醸成を図るなど具体的な取組みを広げるための市民会議の創設を検討しています。

また、数としての人口だけを求めるのは正しいアプローチとは言えないと考えます。職場・結婚・出産・子育て・医療・福祉・環境など

人々の暮らしにとって大切なものを市全体で改善し、結果的に人口が増える形が理想です。若い皆さんに子供を増やすことを直接的に叫ぶことはあまり理解されないのではないのでしょうか。

尚、定住人口だけが市を活性化させ、賑わいを創出するものではありません。観光やビジネスなどで訪れる、いわゆる関係人口を増やすことも極めて大切なことで気仙沼はそのポテンシャルが高いと考えられます。

質問 5

公務員や本社を気仙沼に置かない企業様を除く企業において、気仙沼の所得水準が低いという認識がありますが、この認識の正誤や課題、今後の方針等をお聞かせください。

回答

気仙沼の一般企業に努める方々の給与水準が低いことは否めないものと思います。ハローワークが毎月公表する求人における平均賃金においても県内に 10 ある各ハローワークの発表の中で下層に位置しています。

給与水準は各企業の生産性の高低が大きく影響すると承知していますが一般的に大企業、都市部の企業において生産性が高く、地方、小規模・零細企業において低いとされており、加えて自然に左右され不確実性が高い水産業など一産業をベースとしている企業の生産性は上げにくい状況にあります。また、最近では日本では女性の戦力化が遅れており、世界に比べ生産性が低い原因になっているとの指摘もあります。

このように原因がハッキリしているのですが、容易ではありませんが、各企業がその生産性を上げる努力を大企業や競争の激しい都市部の企業と同じかそれ以上に行い続けることが本件解決の唯一の道と考えます。行政はそのサポートを行う、例えば別の質問にも示してきたように新商品や新サービスの開発支援だとか、デジタル化支援、ビジネスマッチングなどの機会創出、気仙沼ビズ運営、経営人材育成塾の継続などを生産性向上を意識しながら、これまで以上に行っていく必要があると思います。

この企業努力の経過の中で、働く側も今以上の努力が求められる可能性があります。過重労働にならないことを前提に、その努力に勝る結果の充実感、見返りとしての報酬が得られ、生産性の高さが更なる時間・生活・暮らしの余裕を生む好循環を目指したいものです。

質問 6

人口減少・少子高齢化が深刻な課題となっており、生産年齢人口が減少しています。人口減少によって、労働力不足や中小企業経営者の後継者不足、税収減による行政サービスの質の低下が懸念されますが、10年、20年後に持続可能な気仙沼市にするために、それらの課題にどのように取り組むのかお聞かせください。

回答

労働力不足については国全体の問題でもあり、機械化、デジタル化、外国人材そして、女性と高齢者の活用が解決の基本手法であり、現在も各企業はその努力を続けています。特に本市では水産業に限らず、幾つかの業種で外国人材が不可欠、場合によっては中心となっています。諸外国の経済力が増す中で日本に来てもらう、その中でも気仙沼で働いてもらう、すなわち「外国人に選ばれるまち」を本市が目指す必要性はこれまで以上に高まっています。

民間企業がインドネシア料理店を開店したり、礼拝所を作ったり、行政として日本語教室を開設したりしていますが、今後、市民の皆さんにも外国人を同じ市民として捉えていただき、彼らの居心地を確保していく必要があると思っています。

尚、女性についてはより責任ある立場への登用や勤務日・時間を柔軟にすることによる子育て中のママさんなどの就労機会の創出などを進める必要があると思っています。また、元気な高齢者が増加しており適切な就労条件を設定することにより経験豊かな人材を確保する取組も有効と考えています。

中小企業の後継者については、基本的に親子など親族だけに頼ることなく、社内での人材育成の充実が社業発展のためにも欠かせないことであると思います。

その上で合併や吸収などの手法でその企業のノウハウや従業員を将来共に生かすことも考えられると思います。特に合併・吸収などのマッチングの機会については通常、銀行や経済団体の仕事となりますが、行政もその環境を整えるなどの支援をしていきたいと思っています。

標準的な行政サービスの財源については、基本的に基準財政需要額に基づき、市税収の不足分について一定程度国が普通交付税で補う形になっています。市の本年度一般会計当初予算は約 342 億円ですが歳入の内、市税は約 69 億円程であり、残りは国の交付税などで賄われており、財政運営が急に窮地に陥ることはないにせよ人口減や産業の衰退による税収減はボディーブローの様に効いてきます。

本市は面積が広く、どのまちにも必要な民生部門の他に産業、建設など多くの部やその下の課を抱えており、不断の行財政改革が必要です。

その中でもデジタル化は待ったなしであり、庁内はもとより市民の皆さんのデジタル(スマホ)リテラシーの向上が鍵になります。現在、新庁舎の基本設計に取り掛かるところですが、市民が市役所に来なくとも殆どの用事は済ませることが出来る近未来を念頭に検討をしています。市民向けのスマホ講座を各公民館で行っていますので、お気軽にご参加ください。

外部委託や外注化も進めています。また、補助金などについて、今後は時限化を推進し、営利に関わる受益者の場合は、将来的自立を基本とし、必ず補助金からの出口を目指していただく、効果が無ければ打ち切ることを前提にしていく必要があります。

このような努力を積み重ね、歳出を削減しつつ、必要かつ基本的な住民サービスを確保していくことになります。一方で自助・公助・共助の共助や新しい公共と言われる分野を市民の皆さんに無理なく生きがいや楽しさを伴う形で担っていただく仕組みづくりを進めていけたらと思っています。

質問 7

来年の春にアルプス処理水の海洋放出が予定されていますが、40年も放出が続くため、気仙沼の水産漁業や観光業への影響が心配です。この海洋放出の評価と対応をどのようにお考えで、気仙沼の産業を守るためにどのような取り組みをお考えなのかお聞かせください。

回答

アルプス処理水の安全性については国民に相当程度理解されつつあると思います。一般の原発でも放出しており、更に理解を求める努力を政府・東電には続けて欲しいと思います。

私も県主催の連携会議に県市長会を代表して出席していますが、焦点は風評被害を出さない事、出た場合の補償のスキームが現実に即して機能するものであることに移っています。この事がしっかり確認され水産関係者などが納得した形で物事が進むよう、そうでなければ進めないよう政府に対しては強く望みたいと思います。

海は繋がっており、福島県よりも水産関係の出荷額が遥かに大きい宮城県の方が影響も大きいことになります。水産県の責任ある一員として引き続きこの問題に携わっていきたいと思います。未だにホヤが輸出出来ない国があることなど、風評被害の根深さに政府・東電は十分な覚悟が必要です。

また、同時にこの問題を解決しない／出来ないことは、今なお、東日本大震災の被害で苦しみ続けている福島県の皆さんを更に苦しめることになることを我々同じ被災者や国民全体も考える必要があると思っています。

尚、海洋放出だけが唯一の解決策かについては、最後の最後まで追求して検討して欲しいと思っています。

質問 8

気仙沼の基幹産業である水産の衰退をどのように考え、また、対策はどう考えているか教えてください。さらに三陸道が開通し利便性が増して活用できる土地もあると感じますが、企業誘致など積極的な動きが市民に見えにくいと思いますが、どのような将来像を描いているかお聞かせください。

回答

水産業については質問 1 への回答をご参照ください。

市では大震災発生直後から産業再生戦略課、現在は産業戦略課で企業誘致に取り組んでおり、職員を継続的に宮城県の東京事務所の企業誘致担当として出向させ、また、県の企業立地推進課にも派遣し、経験ある人材を育成してきました。

また、立地奨励金制度を創設すると共に、大震災後、気仙沼を首都圏企業向けに紹介する「ゴーヘイ気仙沼の会」を東京で数回開いてきました。加えて、年に 2 度開かれる県の企業立地セミナー（東京・名古屋）に欠かさず参加し多くの企業とコンタクトをとってきました。

私も含めた職員の企業訪問も積極的に行ってきましたが、この 2 年ほどはコロナ禍で中断しており、間もなく再開するところです。

誘致活動において課題として企業様から受ける指摘は①津波リスク②生産年齢人口の少なさ・有効求人倍率の高さ③既に関済済みの広く平らな土地の少なさ、などです。①③については簡単には解決できませんが、②については三陸沿岸道の開通により通勤圏が登米市から大船渡市まで広がっていることなどをアピールしています。

この 2 年で大手企業系の水産・食品工場が復活したり、新設されたりしていますが、併せて先に示したビール工場のように産業の多様性も意識しながら今後も企業誘致に努めていく所存です。

質問 9

「おかえりモネ」によって気仙沼を知っていただいた方々のレポート等、気仙沼のブランディングを今後どのように展開していくかお聞かせください。

回答

「おかえりモネ」の放映は気仙沼市にとって歴史に残る幸運と感じています。このドラマの中に数あるテーマの中で「森・海・空、水の循環」は畠山重篤さんの「森は海の恋人」運動がベースとなっているものと思います。本市が標榜してきた「自然との共生」「海と生きる」などと共鳴し、市民の皆さんが本市のアイデンティティーとして再認識・再確認することになったほか、本市のブランディング強化に大きな役割を果たしています。

この事を今後も観光の主要素として発信していくとともに、市第二次総合計画にある「持続可能な社会の構築」の大きな柱としてSDGsのもとで市民共有の価値観として整理し施策に結び付け、更なるアピールをすることにより、観光面だけでなく、外部企業による投資の呼び水にしたいと考えています。

質問 10

魅力的な教育の推進について具体的に今後どのような仕組みが必要だと考えられますか？

回答

まずは義務教育環境整備計画について、現在の第三段階を極力進め、ある段階で急激な少子化に対応する新計画を策定し移行すべきと考えます。特に授業や部活動に制約が発生しがちな中学校の再編は一定程度機械的にスピード感を持って行い、小学校については地域との関係を考慮しながら進めるべきと考えます。

学校規模の大小は双方にメリット・デメリットがあると思いますが、相当程度の統合が進んだとしても本市の学校の規模は一般論で言えば残念ながら小さいこととなります。子供たちの健やかな成長と将来の生きる力を市民全体で考えていただければと思います。

本市中学校で探究学習コーディネーターも活躍しながら総合学習の時間で探究型学習が積極的に取り入れられていることは望ましく、今後も伸ばしていくべき特徴と考えます。ESD や海洋教育も一歩進んだ学習ですが、目の前に漁業と言う持続可能性との戦いが繰り広げられている気仙沼市としては更に踏み込んで資源の性質やそのあるべき管理などを通じて本当の持続可能性を子供たちに理解してもらいたいと思っています。

先の質問でも触れましたが、近い将来の高校再編に向け、市教育委員会が設置した市民委員や有識者、そして市民ワークショップからなる「学校教育のあり方検討会」で、高校教育のサポート役として「産官学のコンソーシアム」を立ち上げることが決まり、現在準備中です。

このコンソーシアムでは高校生にリベラルアーツの考え方に基づく幅広い知識や芸術に触れてもらうための機会の創出や市内企業へのインターン、市内企業経営者との全国的あるいは国際的な展示会・見本市などの視察、公営塾の設置などが検討されており、高校生を市全体で育み、可能性を伸ばし、結果的に将来、直接的でも間接的にも気仙

沼市の発展に寄与することに繋がることがイメージされています。市内企業の積極的な参画をお願いいたします。